

「愛知県に避難された方の支援のあり方を考えるためのアンケート調査」の結果概要

名古屋大学 黒田由彦

本年5月に実施した表題のアンケート調査の際には、ご協力をいただき、誠にありがとうございました。調査結果の概要を報告いたします。

まず最初に、被災時の住所を都道府県別で見ると、図1のとおりです。回答して下さった方は、1都7県にわたります。岩手県、宮城県、福島県の東北3県で94%を越えます。前回（2011年6月、愛知県被災者支援プロジェクトチーム実施、以下「前回調査」と略称）は、岩手県11%、宮城県26%、福島県59%でした。ちなみに、2012年5月11日時点で県受入被災者登録制度の登録状況は、岩手県9%、宮城県23%、福島県が59%ですので、アンケート調査の結果と大きな乖離はないと判断されます。

被災時の住所を市町村別で見ると、福島第一原発事故の警戒地域が9%、一部が警戒地域が20%で、それ以外の福島県内が43%、それ以外が29%です。立ち入りが制限・禁止された地域から避難してきた人が全体の約3割を占めています。

現住所は愛知県全域に散らばっており、前回調査と同様の結果でした。現在の住居形態を図2に示します。何らかの形で家賃補助のある住居に住んでいる人が半数以上を占めている。図3は家族類型です。この家族類型を被災時住所都県別に見たのが図4です。母子・父子の家族が福島県に多いことが見て取れます。被災地に家族のどなたかがまだ残っているかを被災時居住都県別に見たのが表5です。やはり福島県が多くなっていますが、岩手県も同様に多いことがわかります。

次に、愛知県に避難した理由を尋ねた結果が、表6です。親や親戚の勧め、自分や家族が以前

表1 被災時住所（都道府県）

都道府県名	絶対度数	相対度数
岩手	12	7.8%
宮城	30	19.6%
福島	102	66.7%
茨木	5	3.3%
栃木	1	0.7%
千葉	1	0.7%
東京	1	0.7%
神奈川	1	0.7%
計	153	100.0%

表2 現在の住居の形態

形態	絶対度数	相対度数
県営・市営住宅	40	25.5%
県および名古屋市の住宅供給公社	10	6.4%
UR賃貸住宅・雇用促進住宅	4	2.5%
民間アパート・マンション（県借り上げ制度等）	37	23.6%
民間アパート・マンション	22	14.0%
企業から提供された社宅・社員寮	4	2.5%
家族・親族宅	31	19.7%
知人・友人宅	4	2.5%
その他	5	3.2%
計	157	100.0%

表3 家族類型

家族類型	絶対度数	相対度数
単身	18	11.6%
母子・父子	43	27.7%
夫婦	24	15.5%
核家族（夫婦＋子ども）	40	25.8%
三世帯	24	15.5%
その他	6	3.9%
計	155	100.0%

表4 被災時住所4分類と家族類型のクロス表

被災時住所4分類	家族類型	家族類型						合計
		単身	母子・父子	夫婦	核家族（夫婦＋子ども）	三世帯	その他	
岩手	度数	4	0	1	1	5	0	11
	被災時住所4分類の%	36.4%	0.0%	9.1%	9.1%	45.5%	0.0%	100.0%
宮城	度数	6	6	8	6	3	0	29
	被災時住所4分類の%	20.7%	20.7%	27.6%	20.7%	10.3%	0.0%	100.0%
福島	度数	6	30	14	31	15	6	102
	被災時住所4分類の%	5.9%	29.4%	13.7%	30.4%	14.7%	5.9%	100.0%
その他	度数	1	7	0	0	1	0	9
	被災時住所4分類の%	11.1%	77.8%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	100.0%
合計	度数	17	43	23	38	24	6	151
	被災時住所4分類の%	11.3%	28.5%	15.2%	25.2%	15.9%	4.0%	100.0%

表5 被災時住所4分類と残った家族員の有無のクロス表

		残った家族員の有無		合計
		いる	いない	
被災時住所4分類	岩手	5	6	11
	被災時住所4分類の%	45.5%	54.5%	100.0%
宮城	度数	8	21	29
	被災時住所4分類の%	27.6%	72.4%	100.0%
福島	度数	49	51	100
	被災時住所4分類の%	49.0%	51.0%	100.0%
その他	度数	7	2	9
	被災時住所4分類の%	77.8%	22.2%	100.0%
合計	度数	69	80	149
	被災時住所4分類の%	46.3%	53.7%	100.0%

住んでいた人が多いですが、福島とその他の都県の場合、放射能を避けるために愛知県を選んだ人が多いという結果となっています。

アンケート調査の時点で、被災前に住んでいた市町村に戻るかどうかを尋ねたところ、「はい」と回答した人が30%、「いいえ」が70%でした。後者について

表6 愛知県に避難した理由

理由	岩手	宮城	福島	その他
愛知県に住む親・子ども・親戚から勧められた	58.3%	63.3%	47.1%	22.2%
愛知県に住む友人・知人から勧められた	8.3%	6.7%	15.7%	11.1%
支援制度が整っていると聞いた	0.0%	3.3%	8.8%	0.0%
自分や家族が以前住んでいた	8.3%	23.3%	21.6%	66.7%
仕事が見つかりそうだった	16.7%	23.3%	13.7%	11.1%
原発や放射能の影響が少ないと考えた	16.7%	26.7%	53.9%	55.6%
N (回答者数)	12	30	102	9

その理由を被災時居住都県別に尋ねた結果が表7です。復興のめどがたっていないと回答した人が岩手県に多く、他方、放射能による被曝を避けるためと回答した人が福島県、その他の都県が多いのが特徴です。宮城県は中間的な性格を示しています。

表8は、被災時居住都県別にこの先定住する場所についてどのようにお考えかを尋ねた結果です。総じて、愛知県に定住すると考えている人と現時点ではわからないと回答する人に分かれています。

表7 「いいえ」の理由

理由	岩手	宮城	福島	その他
以前住んでいた地域の復興のめどがたっていない	77.8%	40.9%	34.7%	0.0%
愛知県が気に入った	33.3%	13.6%	22.2%	14.3%
放射能による被曝を避けるため	0.0%	18.2%	79.2%	85.7%
N (回答者数)	9	22	72	7

表8 被災時住所4分類とこの先定住する場所のクロス表

		この先定住する場所					合計
		愛知県に定住することを考えている	被災前にすんでいた住居に戻ることを考えている	被災前に住んでいた地域の近くに戻ることを考えている	上記以外の場所に定住することを考えている	現時点ではわからない	
被災時住所4分類	岩手	4	2	1	1	4	12
	被災時住所4分類の%	33.3%	16.7%	8.3%	8.3%	33.3%	100.0%
宮城	度数	14	3	3	1	9	30
	被災時住所4分類の%	46.7%	10.0%	10.0%	3.3%	30.0%	100.0%
福島	度数	39	15	8	2	38	102
	被災時住所4分類の%	38.2%	14.7%	7.8%	2.0%	37.3%	100.0%
その他	度数	2	2	0	1	4	9
	被災時住所4分類の%	22.2%	22.2%	0.0%	11.1%	44.4%	100.0%
合計	度数	59	22	12	5	55	153
	被災時住所4分類の%	38.6%	14.4%	7.8%	3.3%	35.9%	100.0%

愛知県被災者用賃貸住宅借上制度を利用している人に対して、2年後家賃が発生したときの見通しを尋ねたところ、79名の方から回答を頂きました。払える見通しがあると回答した人は18%、払える見通しがないが28%、いまのところわからないが37%、その他が18%という結果でした。家賃負担に不安を抱えている家計の状況がうかがえます。毎月の家計の状態について尋ねたところ、余裕があると回答した人は2%、余裕はないが生活はできるが57%、ぎりぎり生活できる水準が22%、足りないが20%でした。ぎりぎり生活できる水準と足りないを合わせると42%となり、4割の家庭で厳しい状況にあることがわかります。

表9 生活費の工面（複数回答）

内容	
自らが働いて得た収入	47.8%
被災地にいる家族からの送金	21.0%
愛知にいる親戚・知人の援助	8.9%
貯金の取り崩し	48.3%
失業保険	5.1%
生活資金貸付などの公的資金	4.5%
東京電力からの賠償金	23.6%
義捐金などの支援金	15.9%
その他	21.0%
N（回答者数）	157

表10 貯金の切り崩しと家計リコードのクロス表

	家計リコード			合計	
	余裕あり	足りている	ぎりぎり+足りない		
貯金の切り崩し 0	度数	3	57	26	86
	貯金の切り崩しの%	3.5%	66.3%	30.2%	
1	度数	0	30	38	68
	貯金の切り崩しの%	0.0%	44.1%	55.9%	
合計	度数	3	87	64	154
	貯金の切り崩しの%	1.9%	56.5%	41.6%	

では、どのように生活費を工面しているかを見たのが表9です。割合で多いのは、貯金の取り崩し、自らが働いて得た収入であり、次いで東京電力からの賠償金、家族からの送金が続いています。なお、収入先の数が1つだけと回答した人は38%で、あとの62%が複数の収入先があると回答しており、複数の収入を組み合わせながら、生活していることがうかがえます。

貯金を取り崩すことは家計にとって好ましいことではないことを考え、貯金の取り崩しをしている人とそうでない人で、家計の状況がどうかを見たのが表10です。そこから、貯金を取り崩して

いる家庭の方が家計に余裕がない状態であることが浮かびあがってきます。

家計にとどまらず様々な問題に直面していると予想されますが、どのような支援や情報が必要かを複数回答で尋ねた結果が表11です。3割以上の方が必要だとお考えの支援が、住宅支援、健康・福祉に関する支援、被災地の復興状況に関する情報提供、支援制度に関する情報提供、身近な地域の医者や店の情報提供の5つです。四分の一以上の方が必要だとお考えの項目が、生活用品の提供、子供の学習支援、就労支援、賠償請求に関する情報提供・相談、なんでも気軽に話したり、相談できたりする相手や場所、離れて暮らす家

表11 必要な支援（複数回答）

内容	
住宅	38.2%
生活用品	26.8%
生活資金	7.6%
健康・福祉	34.4%
教育資金	15.3%
子供の学習	25.5%
子供の進学相談、情報提供	20.4%
就労支援	26.1%
被災地復興状況に関する情報提供	34.4%
支援制度に関する情報提供	36.9%
賠償請求に関する情報提供・相談	28.7%
二重債務等に関する情報提供・相談	5.1%
情報誌（あおぞら）の定期的発行	24.8%
避難者同士の交流支援	21.0%
身近な地域の医者や店の情報	36.3%
家族や子供の病気など、いざいという時に頼める相手や場	22.3%
なんでも気軽に話したり、相談できたりできる相手や場所	26.8%
離れて暮らす家族の食生活け健康、日常生活支援	28.7%
自分ができることを見つけた	17.2%
N（回答者数）	157

族の食生活や健康、日常生活への支援の6つとなっています。

避難している方同士の交流会については、ほとんどの方（94%）が認知していますが、参加したことがあるかどうかについては、参加したことがあると回答した人が43%、参加したことがないが57%と分かれています。今後、交流会に参加しますかとお尋ねしたところ、参加すると回答

表12 参加の有無と今後の交流会への参加意思のクロス表

			今後の交流会への参加意思		合計
			参加する	参加しない	
参加の有無	参加したことがある	度数	46	15	61
		参加の有無の%	75.4%	24.6%	100.0%
	参加したことはない	度数	22	58	80
		参加の有無の%	27.5%	72.5%	100.0%
合計		度数	68	73	141
		参加の有無の%	48.2%	51.8%	100.0%

表13 交流会に参加しない理由（複数回答）

内容	
自分は参加する対象にあてはまらない	21.7%
仕事や子どもの部活動などで日時があわない	25.8%
開催場所が遠く、交通手段がない	38.0%
家族の介護や体調が良くない	8.7%
自分の体調や慣れない場所のため参加できず	16.3%
場の空気があわない	19.6%
他の参加者が少ない	4.3%
有用な情報が入手できない	7.6%
マスコミなどの取材を受ける	17.4%
プライバシーが侵害される	9.8%
被災者という立場に抵抗がある	19.6%
その他	22.8%
N（回答者数）	92

表14 交流会の意義（複数回答）

内容	
被災者同士のネットワークづくり	45.9%
現在の生活の情報交換	51.6%
同郷の人たちとのコミュニケーション	54.1%
支援団体や支援者とのつながり	36.9%
その他	10.2%
N（回答者数）	157

紙幅の関係でここでは紹介できませんが、自由回答欄に沢山の方々からご意見やいまのご心境をお書きいただきました。近々作成する報告書には掲載する予定です。

した方が48%、参加しないが52%とやはり態度は割れています。交流会への参加経験の有無と今後の参加するかどうかのクロス集計が表12です。参加した経験がある人はこれからも参加すると回答し、参加した経験のない人はこれからも参

加しないと答える傾向のあることが明らかです。

今後も交流会に参加しないと回答した人に、その理由を複数回答で尋ねた結果が表13です。比率の高い項目を挙げると、開催場所が遠く、交通手段がないが38%、仕事や子どもの部活動で日時があわないが約26%、自分は参加する対象にあてはまらないが約22%、場の空気があわないが約20%、被災者という立場に抵抗があるが約20%、です。最初の二つからは、交流会そのものに対しては興味はあるけれども、都合がつかないので参加して

いないだけという事情が読み取れます。最後の二つについては、交流会そのものに消極的な気持ちが示されていると解釈できます。

交流会の意義について複数回答で尋ねた結果が表14です。やはり同郷の人たちとのコミュニケーションを挙げる方が約54%と一番多く、現在の生活の情報交換が約52%、被災者同士のネットワークづくりが約46%となっています。